第明治二十五種郵便物認可
△
○　○

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　18

入札公示
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　26

招請
意見招請に関する公示　27

随意契約
随意契約に関する公示　27

落札
落札者等の公示　30

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月10日
支出負担行為担当官
宮内庁長官官房主計課長　木村　藍子
◎調達機関番号　008　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
皇居内で使用するガス
契約時間最大流量（契約期間における１時間あたりの最大使用予定量）　612㎥／ｈ
契約期間予定使用量（契約月別使用量の合計量）　1,106,006㎥
⑶　調達件名の仕様等　仕様書、入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率に相当する額を加算した金額（小数点以下の端数がある場合は、小数点第一位を四捨五入）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を除いて入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。
なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　宮内庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和４・５・６年度競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　ガス事業法（昭和29年法律第51号）に基づきガス小売事業者として登録されている者であること。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札手続等
⑴　担当係　〒100―8111 東京都千代田区千代田１番１号　宮内庁管理部管理課経理係　電話03―3213―1111（内線3468又は3477）
⑵　入札説明書の交付期間、交付場所等
ア　交付期間　令和６年10月10日から令和６年11月11日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前10時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。
イ　交付場所　3⑴に同じ。資料交付希望の場合は、事前に3⑴へ連絡すること。
ウ　交付方法　交付資料は、全て貸与とする。交付を求める際は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写しを提出すること。
交付資料は、その目的が無くなった時（入札日又は、入札参加を取り止めた時）には、交付場所へ返却（郵送可）すること。
⑶　申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　令和６年10月10日から令和６年11月11日までの毎日午前10時から午後５時まで。ただし、行政機関の休日及び正午から午後１時までの間を除く。
イ　提出場所　3⑴に同じ。
ウ　提出方法　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）とする。ただし、電子調達システムにて提出する場合は、電子調達システムに基づくものとする。
⑷　入札及び開札の日時並びに場所等
ア　入札日時　競争参加資格の確認通知を受けた日より令和６年12月16日午後３時まで。ただし、行政機関の休日及び正午から午後１時までの間を除く。
イ　提出場所　3⑴に同じ。
ウ　提出方法　3⑶ウに同じ。
エ　開札日時　令和６年12月17日午前10時
オ　開札場所　宮内庁庁舎２階管理部会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
⑼　皇居内への出入門は徒歩の場合は坂下門とし、車両の場合は桔梗門又は乾門とする。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Aiko Kimura, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Grand Steward's Secretariat, Imperial Household Agency, 1―1 Chiyoda, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8111 Japan.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas used in the Imperial Palace Grounds ; Contracted maximum flow rate : 612 Cubic meters／h ; Estimated annual consumption 1,106,006 cubic meters.

⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2027

⑸　Delivery place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　Not be suspended from transactions by request of the officials in charge of contract

④　Have Grade A, B or C on "sale of products" in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (standardized qualification for every Ministry and Agency) in the fiscal years, 2022, 2023 and 2024.

⑤　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑥　Have got the permission as general gas utilities based on the Gas Utility Industry Law, or who is performing the notification as a gas lead pipe entrepreneur based on the Law, or those who is performing the notification as large quantity gas utilities based on the Law.

⑦　Have had the tender documentation delivered.

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 5 : 00 p.m. November 11, 2024

⑻　Time-limit for tender : 3 : 00 p.m. December 16, 2024

⑼　Contact point for the notice : Accounting Section, Administration Division, Maintenance and Works Department, Imperial Household Agency, 1―1 Chiyoda, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8111 Japan TEL 03―3213―1111 ext. 3468 or 3477

⑽　Access to the Imperial Household Agency : Sakashita-mon Gate. (Clearance Procedures are needed.)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月10日

支出負担行為担当官

　警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第129号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　借入件名及び数量

　ＩＣＰＯメッセージ交換システム賃貸借外１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入開札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」及び「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。

⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

　〒100―8974　東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　円城寺弘明　電話03―3581―0141　内線2298

⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

⑶　入札説明　入札説明書による。

⑷　総合評価等の提出期限　令和６年11月29日17時00分

⑸　入札書の提出期限　令和６年12月18日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月19日14時00分　警察庁長官官房会計課入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、総合評価のための書類を、２の⑶を証明する書類を添付して、提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示したサービスを履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行い、入札説明書の総合評価基準で示す技術的要件のうち必須とする項目の最低限の要求要件を全て満たす入札者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ICPO Message Exchange System 1 Set.

⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation.

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” and “Offer of services etc” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.

④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺ Time-limit for the submission of global assessment document : 17 : 00　29 November, 2024

⑻ Time-limit for Tender : 17 : 00　18 December, 2024

⑼ Contact point for the notice : ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner-General’s Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月10日

支出負担行為担当官

総務省統計局長　岩佐　哲也

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　スチール製平机等の購入等　一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり

⑷　納入日程　仕様書のとおり

⑸　納入場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法　入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）関東・甲信越地域の「物品の販売」の事務用品類又は家具・什器類においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。

⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

３　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和６年12月６日午後４時までに、４⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

４　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係　電話03―5273―1122

E-mail　g-futankoui@soumu.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　政府電子調達（ＧＥＰＳ）ＨＰの「調達情報確認」から該当案件にアクセスし入手すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月17日午後３時

⑷　入札書等の受領期限　令和６年12月６日午後４時迄

⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月20日午後３時　総務省第二庁舎１階105号室

５　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　契約書の作成の要否　要

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASA Tetsuya, Director General, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of flat steel desks, etc 1 set.

⑷　Delivery Schedule : As the specification.

⑸　Delivery place : As the specification.

⑹　Language and currency which tender shall use in tendering procedures : Japanese and Japanese currency.

⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③satisfy the Grade A or Grade B or Grade C qualification that is “office supplies” or “Furniture and fixtures” on “sales of product” in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order.

⑻　Time limit for tender : 4 : 00 P.M. 6 December, 2024.

⑼　Contact point for the notice : Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月10日

支出負担行為担当官

沖縄労働局総務部長　君島　　誠

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　47

１　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　調達件名

令和６～10年度沖縄労働局業務用自動車賃貸借業務契約（令和７年３月開始）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年３月３日から令和11年３月30日まで
⑸　履行場所　仕様書による。
2　競争に参加できるものの資格に関する事項
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結の為に必要な同意を得ている者は除くものとする。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の九州・沖縄地域において、「役務の提供」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされた者であること。
⑷　労働保険に加入しており、かつ労働保険料の滞納がないこと。（直近２年間の労働保険料の未納がないこと。）
⑸　資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札説明書及び入札参加申込みをする日時及び場所
⑴　入札説明書の交付　※土日祝日を除く
日時　令和６年10月10日から令和６年11月29日９時00分から17時00分
場所　〒900―0006 那覇市おもろまち２―１―１那覇第２地方合同庁舎１号館４階　沖縄労働局総務部総務課会計第一係　仲本　電話（098）868―4003
⑵　入札を希望する者は、令和６年11月29日17時00分までに入札書・仕様書の交付を受け説明書の指定する提出書類を提出し入札参加申込みを終了すること。
4　入札に関する事項
⑴　本案件は電子入札で行う。なお、電子調達システムにより入札しがたい者は、発注者に申し出た場合に限り、紙入札方式に変えることができる。
⑵　入札提出期限及び場所
日時　令和６年12月２日12時00分まで
場所　上記３⑴に同じ
5　開札に関する事項
日時　令和６年12月２日14時00分
場所　上記３⑴に同じ
6　その他
⑴　入札保証金及び契約保証金　免除
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑶　入札の無効　上記２の競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　入札方法について　入札方法は、審査要領に基づき総合評価落札方式をもって行う。本案件は価格と環境性能を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式により行うこととする。入札者は、提出期限までに仕様書に定める要件に係る内容を証明した性能等証明書（当局指定の様式による）を併せて提出すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、各入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、賃貸しようとする自動車が仕様書に定める要求案件すべてを満たしている者のうち審査容量に基づく計算方法で計算された総合評価点の最も高いものを落札者とする。
⑹　契約書の作成の要否　要
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KIMIJIMA Makoto, Director of General Affairs Department, Okinawa Labour Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured: 17
⑶　Nature and quantity of the services to be requined: The lease of 6 small passenger cars and 1 light vehicle
⑷　Delivery period: From March 3, 2025 to March 30, 2029
⑸　Delivery places: On the specification
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall; ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade "A", "B" or "C" on "offer of services etc." in terms of the qualification for participating in tenders the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022, 2023 and 2024. ④Prove to have no false statement in tendering documents. ⑤Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating. ⑥Those who are covered by Labor Insurance and are not delinquent on Labor Insurance premium.
⑺　Time-limit of tender: 12: 00 AM, 2, December, 2024.
⑻　Other: For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice: NAKAMOTO Katsuki, Accounting section1, General Affairs Department, Okinawa Labor Bureau, 2―1―1, Omoromachi, Naha-city, Okinawa, 900―0006 Japan. TEL 098―868―4003

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月10日
支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
牛田　正克
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度申請データのデジタル化等に向けた調査研究業務　一式（電子入札方式・電子契約方式対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。

4　入札書の提出方法及び場所等
⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課調達班入札第２係　眞田　伸吾　電話03―3591―6753
⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月18日午後３時　オンライン開催とする。
⑸　入札書の受領期限　令和６年11月20日午前11時
⑹　開札の日時及び場所　令和６年11月29日午後２時　農林水産省大臣官房予算課入札室
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Reseach and study on the digitalization of application data in FY 2024　1 set
⑷　Fulfillment period: 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place: As shown in the tender documentation and specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade "A", "B" or "C" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time limit for tender: 11:00 A.M., 20 November, 2024
⑻　Contact point for the notice: SANADA Shingo Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月10日
支出負担行為担当官
国土交通省物流・自動車局長　鶴田　浩久
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第38号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
運輸支局等における自動車検査登録関係手続のスマートロッカーシステム導入　一式
⑶　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
⑷　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑸　納入期間　契約締結日から令和10年３月31日
⑹　納入場所　国土交通省が別途指定する場所
⑺　入札方法　上記１⑵について、契約に関する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級、Ｂ等級又はＣ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。
⑸　国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書等の提出場所等
⑴　証明書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省物流・自動車局総務課経理第四係　上中　幸枝　電話03―5253―8111　内線41―135
国土交通省電子調達システムのＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz

⑵　仕様書、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省物流・自動車局総務課経理第四係　上中　幸枝　電話03―5253―8111　内線41―135
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年11月28日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年11月29日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年11月29日13時30分　国土交通省８階物流・自動車局会議室（扉番号850）
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　留意事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要件要求を全て満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　またその他詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TSURUTA Hirohisa Director General, Logistics and Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transportand Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Introduction of smart locker system for vehicle inspection registration related procedures at transportation branch offices, 1 set
⑷　Delivery limit : From a Contract day to 31 March 2028
⑸　Delivery place : The place specified by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade「A」「B」or「C」in “offer of Services” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00, 29 November 2024
⑻　Contact point for the notice : UENAKA Yukie, General Affairs Division, Logistics and Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100―8918 Japan, TEL 03―5253―8111 Ex. 41135

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年10月10日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　服部　真樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特船契第1196号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量
令和６年度深海用音波探査装置整備（測量船光洋）ほか１件
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　履行場所　測量船光洋（千葉県船橋市高瀬町８番１先　京葉食品コンビナート南側岸壁）ほか１箇所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　田中　拓真　電話03―3591―6361　内線2831

⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
　また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年11月８日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年12月２日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月３日13時30分　場所は海上保安庁入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Maintenance of deepsea seismic survey eqipment in 2024 (survey vessel Kouyo) and 1 other project
⑷　Fulfillment limit : 31. March. 2025.
⑸　Fulfilment place : Survey Vessels KOUYO and HEIYO (8―1 Takase-cho, Funabashi, Chiba, South side wharf of Keiyo Food Complex)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Offer of service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 2. December. 2024.
⑻　Contact point for the notice : TANAKA Takuma, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月10日
支出負担行為担当官
第一管区海上保安本部長　澤井　　俊
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
電気買入（小樽海上保安部陸電施設ほか22箇所）
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり。
⑷　納入期間　仕様書のとおり。
⑸　納入場所　仕様書のとおり。
⑹　入札方法　入札金額は、入札者が設定する契約電力に対する単価（kW単価、月額）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、月額）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当本部が提示する契約電力及び予定使用電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とする。入札金額の算定に当たっては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願を提出し承諾を得るものとする。その他詳細については、入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、地球温暖化防止対策の観点から、入札説明書に記載した条件を満たす者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
問い合わせ先は、⑵に同じ
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒047―8560 北海道小樽市港町５－２　第一管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　佐々木康仁　電話0134―27―0118　内線2223
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の場所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年11月11日16時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年11月29日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月２日10時00分　場所は第一管区海上保安本部入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した書類を証明書の受領期限までに提出し審査に合格しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Commander, 1st Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be Procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity purchase in Otaru and other 22 places
⑷　Delivery period : As per designated by the Official in charge of disbursement of the procuring entity in specification
⑸　Delivery place : As per designated by the Official in charge of disbursement of the procuring entity in specification
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
B　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
C　have Grade A, B, C or D of level of interest in “Selling” in Hokkaido area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022・2023・2024.
D　have registered in accordance with article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law.
E　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
F　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are Stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time limit for tender ; 16 : 00, 11, November, 2024
⑻　Time limit for tender : 16 : 00, 29, November, 2024
⑼　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.
https://www.geps.go.jp/
⑽　Contact point for the notice : SASAKI Yasuhito, Finance Division, Finance and supply Department 1st Regional Coast Guard Headquarters 5—2, Minatomachi, Otaru-city, Hokkaido 047—8560 Japan TEL 0134—27—0118 ex. 2223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月10日
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2024 第 73 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　大規模高速知識蓄積装置　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　国立大学法人東京大学
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて2024年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒351—0198 埼玉県和光市広沢２番１号
国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部契約第１課　村上　瑞樹　ＴＥＬ050—3502—3323
⑵　入札説明書の交付方法　令和６年10月10日（木）から令和６年12月２日（月）までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月２日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月13日14時00分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２Ｆ入札室３
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Satoshi Hoshino, Director of Contract Management Division, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High-speed Large Knowledge Storage System 1 set
⑷　Delivery period : 31, Mar, 2025
⑸　Delivery place : The University of Tokyo.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2024 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

(7) Time limit of tender : 3 : 00 PM, 2, Dec, 2024

(8) Contact point for the notice : Mizuki Murakami, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3502―3323.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月10日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第 06―1467―２号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　13

(2) 購入等件名及び数量　ウラン濃縮原型プラント付属棟空調コイルユニット用コイル他の更新　１式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期限　令和７年３月28日

(5) 納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）

(6) 入札方法

①　総価で行う。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

(4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。

(5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。

問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　事業契約第２課　電話090―9136―7659

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３(1)の問合せ先にて交付する。

(3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和６年12月19日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。

(4) 開札の日時及び場所　令和６年12月24日15時00分　電子入札システムにより行う。

4　電子入札システムの利用

本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

5　その他

(1) 契約手続に用いる言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項

①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。

(4) 入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) その他詳細は、入札説明書による。

6　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

(2) Classification of the products to be procured ; 13

(3) Nature and quantity of the products to be purchased ; Extension building of Uranium Enrichment Demonstration Plant Renewal of coils and other parts for air conditioning coil units, 1 set

(4) Delivery period ; By 28, March, 2025

(5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

(7) Time limit for tender ; 15 : 00　19, December, 2024

(8) Contact point for the notice ; Contract Section 2, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 090―9136―7659

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月10日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構

北海道東北グループ総括長　髙野　紀史

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　04

1　調達内容

(1) 品目分類番号　7

(2) 購入等件名及び数量　看護衣　一式　品目及び購入予定数量は、入札説明書による。

(3) 調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期間　仕様書による。

(5) 納入場所　独立行政法人国立病院機構北海道がんセンター他17病院

(6) 入札方法

①　入札金額については、納入に要する一切の費用を含めた上で各品目の単価を記入すること。

②　入札者は、各品目の単価に予定数量を乗じて算出した金額の総価を持って評価するので、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

(7) その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、「契約細則」という。）第22条の規定に基づき、単価契約とする。

2　競争参加資格

(1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、北海道及び東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒983―0045 宮城県仙台市宮城野区宮城野２－８－８　独立行政法人国立病院機構北海道東北グループ　人事専門職　犬上　直美　電話022―291―0411
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月29日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月４日10時00分　会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Norifumi Takano, Regional Officer, National Hospital Organization Hokkaidotouhoku Group
⑵　Classification of the products to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Nurse Wear 1 set
⑷　Delivery period : As in the tender documentation
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Hokkaido Cancer Center and others 17 hospitals
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido and Touhoku Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. November 29, 2024
⑻　Contact point for the notice : Naomi Inugami, Chief of General Affairs Section, National Hospital Organization Hokkaido touhoku Group, 2―8―8, Miyagino, Miyagino-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 983―0045, Japan TEL 022―291―0411

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月10日
経理責任者
独立行政法人国立病院機構本部
総務部長　坊野　静成
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達件名及び数量
①　スマートタグ及び専用アクセサリー　一式
②　スマートタグ管理用スマートデバイス　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年１月31日　機器保守期間　納入日から２年間
⑸　納入場所　仕様書にて指定する場所
⑹　入札方法　落札者の決定は、一般競争入札（最低価格落札方式）をもって行う。入札金額については、業務の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
２　競争参加資格
⑴　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」及び「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑵　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下「契約細則」という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人または被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑶　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑷　その他は入札説明書による。
３　入札書の提出場所、入札説明書等の交付場所及び問合せ先
⑴　入札書の提出場所及び入札に関する照会先
〒152―8621 東京都目黒区東が丘２丁目５番21号　独立行政法人国立病院機構本部　総務部　総務課　会計係長　小林　悠佑　電話03―5712―5050
Ｅメール　700-kaikei●mail.hosp.go.jp（迷惑メール防止のため、●は@に置き換えること）
⑵　入札品目に関する照会先　〒152―8621 東京都目黒区東が丘２丁目５番21号　独立行政法人国立病院機構本部　情報システム統括部　ＩＴセキュリティ推進課　ＩＴセキュリティ企画係長　矢野　諒介　電話03―5712―5130
⑶　入札説明書の交付方法
①　交付期間　令和６年10月10日（木）から令和６年11月29日（金）まで。
②　交付時間　平日９時30分から17時00分まで。

③　交付場所　上記⑴に同じ。ただし、電子媒体による交付を希望する者は、件名に「【スマートタグ・デバイス】入札説明書等交付希望」と記載し、⑴に記したメールアドレスに連絡すること。

⑷　入札書の受領期限　令和６年11月29日（金）17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月４日（水）11時30分　独立行政法人国立病院機構本部１階 会議室12

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　要しない。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した役務を遂行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要する。契約締結上の諸条件は契約書の各条項を適用する。原則、提示する契約書（案）について変更はしないこととする。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると経理責任者が判断した入札者であって、契約細則第21条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。落札者となるべき同価の申込をした者が複数ある場合は、直ちに当該入札者又は代理人によるくじ引きにより落札者を決定する。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shizunari Bouno, Director, Department of General Affairs, National Hospital Organization Headquarters

⑵　Classification of the services to be procured : 16

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Smart tag, Accessories for smart tags, smart device 1 set

⑷　Fulfillment period : January 31, 2025

⑸　Fulfillment place : Location designated by the Headquarters of the National Hospital Organization, Independent Administrative Agency

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Sale of products” or “Service offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kantou-Koushinetsu Region ;

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 November 29, 2024

⑻　Contact point for the notice : Yusuke Kobayashi, Chief Clerk, General Affairs Division treasurer, Department of General Affairs, National Hospital Organization Headquarters, 2―5―21 Higashigaoka Meguro-ku Tokyo 152―8621, Japan. TEL 03―5712―5050

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月10日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
岩国医療センター院長　田中屋宏爾

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22

⑵　購入等件名及び数量　三次元眼底像撮影装置　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和７年３月31日

⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構岩国医療センター

⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒740―8510 山口県岩国市愛宕町１－１－１　独立行政法人国立病院機構岩国医療センター　責任者：企画課長　安田　義孝　問い合わせ先：企画課契約係　大塚　亮哉　電話0827―34―1000

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年12月２日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月３日10時00分　４階カンファレンス室①

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tanakaya Kouji, Director, NationalHospital Organization Iwakuni Clinical Center,

⑵　Classification of the services to be procured : 22

⑶　Nature and quantity of the services to be required : 3D fundus imaging device 1 set

⑷　Fulfillment period : March 31, 2025

⑸ Fulfillment place : National Hospital Organization Iwakuni Clinical Center

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the propos ed tender are those who shall :

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may beapplicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B, or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;

④ meet the qualification requirements which director may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺ Time limit of tender : 5 : 00 P.M. December 2, 2024

⑻ Contact point for the notice : Yoshitaka Yasuda, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Iwakuni Clinical Center 1―1―1 Atago-MachiIwakuni-shi, Yamaguchi-ken 740―8510, Japan. TEL 0827―34―1000

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月10日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
熊本再春医療センター院長　上山　秀嗣

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　43

○第14304号（No.14304）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　78、94

⑵　購入等件名及び数量　感染性産業廃棄物処分業務委託契約　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構熊本再春医療センター

⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名及び数量の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。また、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

⑸　次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。

Ａ　資格申請または添付書類に２年以内に虚偽の真実を記載した者

Ｂ　経営の状況または信用度が極度に悪化している者

⑹　環境配慮への取組状況等に関し、入札説明書に掲げる入札適合条件を満たす者。

⑺　処分場を有する都道府県または政令市の許可を受けており、契約期間内に有効期限を有すること。

⑻　処分場における各過程を写真撮影した資料（様式任意）を提出すること。

⑼　電子マニフェスト対応可能であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒861―1196 熊本県合志市須屋2659　独立行政法人国立病院機構熊本再春医療センター　企画課　契約係長　森田愼之介　電話096―242―1000

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年12月３日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月５日10時00分　中会議室１

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、業務計画書、封印した入札書等、１の⑵に示した購入等件名及び数量を履行できることを証明する書類を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　落札者の決定は、競争参加資格を満たす者で、かつ契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で有効な入札書を提出した者のうちから、企画提案に対する評価と入札金額の評価を総合して決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、次順位の者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidetugu Ueyama, Director, National Hospital Organization Kumamoto Saishun Medical Center

⑵　Classification of the services to be procured : 78, 94

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Infectious industrial wastetreatment business consignment 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1,2025 through March 31, 2027

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kumamoto Saishun Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑤　Those who fall under any of the following items may not be allowed to participate in the competition ;

Ａ　A person who has entered a false truthin the qualification application or attached documents within 2 years ;

Ｂ　A person whose management situation or credibility has deteriorated extremely ;

⑥　A person who satisfies the bidding eligibility conditions listed in the bidding manual regarding the status of effortsfor environmental consideration ;

⑦　Permission has been obtained from the prefecture or ordinance-designated city that owns the disposal site, and the expiration date must be within the contract period ;

⑧　Photographs of each process at the disposal site should be submitted (any format) ;

⑨　Must be compatible with electronic manifests ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. December 3, 2024

⑻　Contact point for the notice :
Shinnosuke Morita, Chief of Contract Division, National Hospital Organization Kumamoto Saishun Medical Center, 2659 Suya Koshi-shi Kumamoto-ken 861―1196, Japan. TEL 096―242―1000

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月10日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　斉

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13

○第19号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　ロングリードシーケンス試薬（３件）単価契約
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　履行場所　国立研究開発法人国立がん研究センターの指定する場所
⑹　入札方法　交渉権者の決定は、最低価格方式をもって行うので、
①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
②　交渉権者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）「物品の提供等」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近２年間の社会保険料及び労働保険料の未納がないこと。）
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１
国立研究開発法人国立がん研究センター
調達課　調達第二係　電話03―3547―5201
内線2172
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月２日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月３日14時00分～　管理棟１階　第４会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を第一交渉権者とし、契約交渉の相手方とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Nakagama, Director, National Cancer Center
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Long lead sequence reagents (3 items)
⑷　term of performance : March 31, 2025
⑸　Place of performance : National Cancer Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center ;
③　have Grade A, B or C in “Offer of products etc.” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　join social insurance (welfare annuity insurance, health insurance, seamen’s insurance, national pension, worker’s compensation insurance, unemployment insurance) and pay the social insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 December 2, 2024
⑻　Contact point for the notice : Procurement Contract Devision, National Cancer Center, 5―1―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―0045, Japan. TEL 03―3547―5201 ext. 2172

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月10日
国立研究開発法人
海上・港湾・航空技術研究所
契約担当役
海上技術安全研究所長　峰本　健正

◎調達機関番号　811　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　海上技術安全研究所で使用する電気の供給
契約電力　1,800kW
年間予定使用電力量　5,425,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　需要場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当所が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。
なお、入札時においては、燃料費調整は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子入札システムからも参加可能とする。
https://www.mpat.go.jp/ebid/index_ebid.html
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所契約事務取扱細則第31条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
⑵　令和04・05・06年度の国土交通省の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　国土交通省から指名停止処分を受けている期間中の者でないこと。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を行っている者であること。
⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書等による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒181―0004 東京都三鷹市新川６―38―１
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　総務部会計課契約係　電話0422―41―3032
⑵　入札説明書の交付方法　3⑴の交付場所にて令和６年10月10日から令和６年11月29日の期間交付する。
⑶　入札、開札の日時及び場所　令和６年12月24日10時00分　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　海上技術安全研究所本館２階入札室（ただし郵送、電子入札による入札書の受領期限については、令和６年12月23日16時00分までに必着のこと。）
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　本競争入札に参加を希望する者は、入札説明書の記載に従い、必要な証明書等を所定の受領期限までに、3⑴に掲げる場所に提出しなければならない。
②　本競争入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの期間において①に掲げる必要な証明書等の内容について、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　契約担当役　海上技術安全研究所長から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　競争入札に付する事項の価格を当該事項に関する仕様書、設計書等によって予定し、作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takemasa MINEMOTO, Director General, NMRI of Purchase Contract of National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity Supply to the National Maritime Research Institute, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 31 of the National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology, Contract procedere rules. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons.
②　have Grade A, B, C or D “Selling of products” in the Kanto･Koushinetsu area, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024 ;
③　not be under suspension of nomination by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ;
④　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has been requested for exclusion from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ;
⑤　To be a business operator who have registered to an electrical retailer in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify (The requirements are shown in the general evaluation standard)
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00, 24, December, 2024 (Time-limit for tender submitted by mail & electronic bidding : 16 : 00, 23, December,2024)
⑻　Contact point for the notice : Contract section, Accounting Section, National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology, 6―38―1 Shinkawa Mitaka-shi Tokyo 181―0004 Japan TEL 0422―41―3032

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月10日
国立大学法人北海道大学　総長　寳金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　光学式モーションキャプチャー装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年６月９日
⑸　納入場所　データ駆動型融合研究創発拠点
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。
⑵　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑶　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒060―0808 札幌市北区北８条西５丁目
北海道大学財務部調達課係長（物品契約担当）
宮坂　光春　電話011―706―4552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月２日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月10日14時00分　北海道大学事務局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Optical Motion Capture Equipment 1 set
⑷　Delivery period : By 9, June, 2025
⑸　Delivery place : Data-Driven Interdisciplinary Research Emergence Department, Hokkaido University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
B　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　2 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : MIYASAKA Mitsuharu, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―0808 Japan, TEL 011―706―4552
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

東日本電信電話株式会社公告第 28 号
次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年 10 月 10 日
東日本電信電話株式会社
関東病院長　大江　隆史
◎調達機関番号　125　◎所在地番号　13
○東総医関 000200017024―01 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　ガス　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　調達期間　令和７年４月１日～令和８年３月31日
⑸　納入場所　東日本電信電話株式会社　関東病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札を行います。物品の入札は総価での入札で行いその入札金額には消費税を含まない金額を入札書に記入して下さい。
2　競争参加資格
所定の入札参加申請書類を、指定の期日までに提出した者で、以下ホームページに記載する内容に該当しない者とします。
ＵＲＬ：https://www.ntt-east.co.jp/purchase/procedure/cautions. html
「調達に参加することができない場合」をご参照ください。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒141―8625 東京都品川区東五反田５－９－22　東日本電信電話株式会社　関東病院　管財担当　長塚　磨理夫
電話（03）3448―6136
メール：ktg-gm@east.ntt.co.jp
⑵　入札説明書交付方法及び問い合わせ先
令和６年10月10日～令和６年12月５日の間において、ＮＴＴ東日本調達ホームページを通して交付します。交付にあたっては、事前登録が必要です。
詳細は、ＵＲＬ：
https://www.ntt-east.co.jp/purchase
「ドキュメント配布」をご参照ください。
東日本電信電話株式会社　資材調達センタ企画部門　国際調達担当
ontime-ml@east.ntt.co.jp
⑶　入札、開札の日時及び場所
日時　令和６年12月13日午前10時00分（日本時間）
場所　東日本電信電話株式会社　関東病院健康管理棟６階　Ａ－１会議室
4　その他
⑴　入札手続において使用する言語及び通貨
使用する言語　日本語又は英語
使用する通貨　日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　本入札に参加しようとする者は、入札に先立ち所定の申請書類及び入札物品が仕様を満足していることを証明するための書類を、令和６年12月５日午後３時（現地時間）までに３項⑴に提出して下さい。
⑷　入札の無効　東日本電信電話株式会社公告第１号（令和２年４月３日）４項⑷に示す「入札の無効」に該当するもの 。
⑸　落札者の決定方法　ＮＴＴ東日本が求める技術的内容を満足し、目標価格の範囲内で最低価格方式をもって有効な入札を行ったものを落札者とします。なお、東日本電信電話株式会社公告第１号（令和２年４月３日）４⑸項に示す落札者の基本的要件を満足することが必要です。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Person responsible for the procurement : Mr. Takashi Ohe, Medical Director NTT MEDICAL CENTER TOKYO
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas used at NTT Medical Center Tokyo One ⑴ Set
⑷　Supply period : April 1, 2025 to March 31, 2026
⑸　Delivery place : NTT MEDICAL CENTER TOKYO
⑹　Time-limit for application : Application for tender should be made by completing the prescribed application forms and submitting them by 3 : 00 p.m. December 5, 2024 (Japan Standard Time) to the address in 5 ⑻.
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 a.m. December 13, 2024 (Japan Standard Time)
⑻　Contact point for the notice :
Office in Japan NTT MEDICAL CENTER TOKYO
Attn. Mr. Mario Nagatsuka
5―9―22 Higashi-gotanda Shinagawa-ku Tokyo 141―8625 Japan
TEL : (03) 3448―6136
⑼　Bidding guarantee deposit／Performance guarantee deposit : Exemption

入札公告

東日本電信電話株式会社公告第29号

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月10日
東日本電信電話株式会社
総務人事部長　重原　勝則
◎調達機関番号　125　◎所在地番号　13
○東総医関 000200017002―01 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　ＮＴＴ東日本３病院にて使用する電気
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　調達期間　令和７年４月１日～令和８年３月31日
⑸　納入場所
①　ＮＴＴ東日本株式会社　関東病院
②　ＮＴＴ東日本株式会社　札幌病院
③　ＮＴＴ東日本株式会社　伊豆病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札を行います。物品の入札金額は、各社において設定する契約電力等に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、あらかじめ当院が別途提示する予定契約電力及び月ごとの予定使用電力量に基づき算出した対価の総価を記載すること。また市場連動型プラン等での入札も可能とする。これらの場合において、燃料価格変動の調整額及び市場連動単価は令和５年10月～令和６年９月の平均で算出するものとする。なお、再生可能エネルギー発電促進割賦金は入札金額に含めないこととする。
2　競争参加資格
所定の入札参加申請書類を、指定の期日までに提出した者で、以下ホームページに記載する内容に該当しない者とします。
ＵＲＬ：https://www.ntt-east.co.jp/purchase/procedure/cautions.html
「調達に参加することができない場合」をご参照ください。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒141―8625 東京都品川区東五反田５―９―22　東日本電信電話株式会社　関東病院　運営企画部　契約担当
電話（03）3448―6126
メール：nmct.kokucho-ml@east.ntt.co.jp
⑵　入札説明書交付方法及び問い合わせ先
令和６年10月10日～令和６年12月５日の間において、ＮＴＴ東日本調達ホームページを通して交付します。交付にあたっては、事前登録が必要です。
詳細は、ＵＲＬ：
https://www.ntt-east.co.jp/purchase
「ドキュメント配布」をご参照ください。
東日本電信電話株式会社　資材調達センタ企画部門　国際調達担当
ontime-ml@east.ntt.co.jp
⑶　入札、開札の日時及び場所
日時　令和６年12月13日午前11時（日本時間）
場所　東日本電信電話株式会社　関東病院健康管理棟６階　Ａ―１会議室
4　その他
⑴　入札手続において使用する言語及び通貨
使用する言語　日本語又は英語
使用する通貨　日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　本入札に参加しようとする者は、入札に先立ち所定の申請書類及び入札物品が仕様を満足していることを証明するための書類を、令和６年12月５日午後３時（現地時間）までに３項⑴に提出して下さい。
⑷　入札の無効　東日本電信電話株式会社公告第１号（令和２年４月３日）４項⑷に示す「入札の無効」に該当するもの。
⑸　落札者の決定方法　ＮＴＴ東日本が求める技術的内容を満足し、目標価格の範囲内で最低価格方式をもって有効な入札を行ったものを落札者とします。なお、東日本電信電話株式会社公告第１号（令和２年４月３日）４⑸項に示す落札者の基本的要件を満足することが必要です。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Person responsible for the procurement : Mr. Katsunori Shigehara, Executive Manager, General Affairs and Personnel Department
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used at three NTT East hospitals
⑷　Supply period : Aprel 1, 2025 to March 31, 2026
⑸　Delivery place :
①　NTT East Japan Corporation Kanto Hospital
②　NTT East Japan Corporation Sapporo Hospital
③　NTT East Japan Corporation Izu Hospitall
⑹　Time-limit for application : Application for tender should be made by completing the prescribed application forms and submitting them by 3 : 00 p.m. December 5, 2024 (Japan Standard Time) to the address in 5 ⑻.
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 a.m. December 13, 2024 (Japan Standard Time)
⑻　Contact point for the notice :
Office in Japan NTT MEDICAL CENTER TOKYO
5―9―22 Higashi-gotanda Shinagawa-ku Tokyo 141―8625 Japan
MAIL :
nmct.kokucho-ml@east.ntt.co.jp
⑼　Bidding guarantee deposit／Performance guarantee deposit : Exemption

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月10日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　津山　克彦
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入品名及び数量　デジタル発券機用タブレット端末　1,500台
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年１月31日（最終）
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和６年12月６日10時00分　日本郵便電子入札システム
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
⑶　会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者

3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和６年12月２日11時00分までに下記４に示す場所に提出すること。
4　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641
5　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨　日本語・日本円
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
⑸　詳細は入札説明書による
6　Summary
⑴　Contracting entity : TSUYAMA Katsuhiko, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : 1,500 volumes of Tablet terminal for digital ticket vending machine
⑷　Fulfillment period : By 31 January 2025
⑸　Fulfillment place : By specification
⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 2 December 2024
⑺　Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月10日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　67
⑵　競争に付する事項　インターネット上に掲載されるゆうちょ銀行関連情報の監視の委託
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日（自動更新条項付。最大３回）
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和７年１月15日午後１時　電子入札システムにより実施
2　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由が無くて契約を履行しなかった者
㋕　その他、会社に損害を与えた者
ウ　次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
エ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
オ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか次に掲げる行為を行う者をいう。
㋐　暴力的な要求行為
㋑　法的な責任を超えた不当な要求行為
㋒　取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
㋓　風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
㋔　㋐から㋓に準ずる行為
⑵　株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和６年12月２日午前10時30分までに下記５に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該事項を履行することができると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
4　入札説明会の日時
令和６年10月30日午前11時30分に下記５に示す場所で開催するので、出席を希望する者は出席予定者等を令和６年10月29日午前10時30分までに提出すること。
5　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　電子入札システムの入力方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。
⑺　落札者の決定方法　入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案をした入札者であって、予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
7　Summary
⑴　Contracting entity : Junko Fujie, Executive officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 67
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Commissioning of monitoring about information on the Internet related to Japan Post Bank
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026 (additional auto-renewal up to 3times)
⑸　Fulfillment place : To be specified later
⑹　Time limit for tender : 10 : 30 AM 2 Desember 2024

⑺ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

⑻ Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place West-tower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月10日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　競争に付する事項　新支払工程管理システム用サーバ及びソフトウェア等一式の購入及び保守の委託　一式
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　2024年12月17日から2030年５月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和６年12月16日11時00分　電子入札システムにより実施
2　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るために連合した者
㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
㋕　その他、会社に損害を与えた者
ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。
なお、反社会的勢力とは、暴力団、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。
㋐　日本郵政グループ各社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者。
㋑　日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。
㋒　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。
オ　下記各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後、１年を経過していない者。(これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。)
㋐　公共機関の職員に対して行った賄賂の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
⑵　株式会社かんぽ生命保険における競争参加資格又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和６年11月25日11時00分までに、下記５に示す場所に事前に連絡した上で、提出しなければならない。
提出された書類を審査の結果、当該役務を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。
なお、提出した書類について説明を求めたときはこれに応じなければならない。
4　入札説明会の日時
令和６年10月21日10時00分に下記５の３階入札室で開催するので、出席を希望する者は出席予定者を令和６年10月18日12時00分までに下記５に示す場所に書面で連絡すること。
5　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　総務部契約担当　長谷川篤人　電話03―3477―2581
なお、弊社ホームページから本件調達情報の閲覧が可能です。
6　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社かんぽ生命保険資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。
なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案をした入札者であって、予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
7　Summary
⑴　Contracting entity : Mamiko Izumi, Executive Officer JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The purchase such as a server for new payment process control systems and the software and Consignment of System maintenance and operation for new payment process control systems and the software
⑷　Fulfillment period : To be specified later
⑸　Fulfillment place : To be specified later
⑹　Time limit of tender : 11 : 00　25 November 2024
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact point for the notice : Atsuhito Hasegawa, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place West tower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象工事である。
令和６年10月10日
支出負担行為担当官
中部地方整備局副局長　西尾　保之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第 22 号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和６年度　清水港新興津地区岸壁（－15m）本体工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　静岡市清水区貝島地区〔清水区三保地先〕

⑷　工事内容　本工事は、清水港新興津地区岸壁（－15m）の本体工（ハイブリッドケーソン（以下、「ＨＢケーソン」という））を施工するものである。（詳細は入札説明書による。）

⑸　工期　契約締結日から令和８年２月27日まで

⑹　本工事は、資料の提出、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、例外的に支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑺　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

⑻　本工事は、別に公示する特定建設工事共同企業体（以下、「特定ＪＶ」という。）の資格決定を受けた者と一般競争参加資格の決定を受けている者（以下、単体有資格業者という。）が競争参加することができる「混合入札」の方式によるものである。

⑼　本工事は、入札書、技術資料及び技術提案の同時提出を行う工事である。

⑽　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。

⑾　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の提案範囲を除く。

⑿　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒀　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。なお、技術指導者の配置については、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が、２競争参加資格に定める同種工事（全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。

⒁　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

⒂　本工事は、申請書を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する工事である。

⒃　本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる、「出来高部分払方式」の対象工事である。なお、選択に当たっては、落札決定後、速やかに支出負担行為担当官に通知するものとする。

⒄　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。

⒅　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。

⒆　本工事における予定価格の作成にあたっては、技術資料・入札書の同時提出期限日を基準として単価等を適用する。

⒇　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組において、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を適用することで、調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを目的とするＢＩＭ/ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

(21)　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、当面の間、契約後にホームページ及び閲覧場所により公表する。

(22)　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。

(23)　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

(24)　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。

(25)　本工事は、見積参考資料の開示時に発注者が想定している概略工程表を開示する試行工事である。なお、本試行の効果の検証に関するアンケート調査に協力するものとする。

(26)　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

(27)　本工事は、令和６年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」）、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下、「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定ＪＶ又は単体有資格業者であること。

なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、当該工事について特定ＪＶとしての競争参加資格決定を受けること。（構成員数は２社とする。）

⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中部地方整備局における港湾等鋼構造物工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。

⑶　中部地方整備局における令和５・６年度港湾等鋼構造物工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が、1,100点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該令和５・６年度港湾等鋼構造物工事における客観点数が上記点数以上であること。）なお、特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、上記の客観点数を1,100点以上とする。

⑷　平成21年４月１日以降かつ競争参加資格確認資料（以下、資料という。）の提出期限の日までに元請けとして完成・引き渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）

経常建設共同企業体が単体有資格業者として参加する場合は、すべての構成員が㋐に掲げる同種工事の実績を有すること。

なお、当該実績が全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に係る施工実績である場合にあっては、「請負工事成績評定要領」（平成25年３月29日付け国港技第112号）第５条第２項に規定する工事成績評点表の評定点合計（以下、評定点合計という。）が65点未満のものを除く。

㋐　単体有資格業者及び特定ＪＶの代表者にあっては、本体質量1,000ｔ以上／函の鋼板と鉄筋コンクリートからなる合成構造のケーソン製作工事の施工実績

(ｲ)　特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、本体質量500ｔ以上/函の鋼板と鉄筋コンクリートからなる合成構造のケーソン製作工事の施工実績

⑸　標準的な施工方法が適正であること。(詳細は入札説明書による。)

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。

ただし、ＨＢケーソン製作現場での期間については専任で配置できること。(現地での製作期間は令和７年11月から令和８年２月を予定している。)

ＨＢケーソン製作現場の配置予定技術者と鋼殻製作現場（工場）の配置予定技術者は同一でなくてもよい。ただし、ＨＢケーソン製作現場の配置予定技術者は、①から④の基準を満たす者であること。また、鋼殻製作現場（工場）の配置予定技術者は①③④の基準を満たす者であること。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成21年４月１日以降かつ資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の経験を有すること。(共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。)なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

当該経験が全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

・単体有資格業者及び特定ＪＶの代表者にあっては、鋼板と鉄筋コンクリートからなる合成構造のケーソン製作工事の経験を有すること。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。

④　配置予定の監理技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

⑤　未経験の主任（監理）技術者を配置する際の申請時の内容に虚偽の申請を行った場合には「工事成績評定」から最大８点の減点を行う。

⑺　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から「地方整備局(港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑻　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(3)の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(詳細は入札説明書参照による。)

⑽　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。また入札説明書に示す発注支援業務の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者、当該受託者の担当技術者の出向・派遣元、及び当該受託者の担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でない。

３　総合評価に関する事項

入札参加者は、価格及び技術提案並びに施工体制をもって入札を行い、⑴の要件に該当する者のうち、⑵によって得られる標準点と加算点及び施工体制評価点の合計を入札価格で除した数値（以下、評価値という。）の最も高い者（複数存在する場合は、⑶による。）を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格で入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑴　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　発注者における要求要件を実現できると認められること。

③　評価値が標準点を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。

⑵　本工事の総合評価落札方式の加算点については、発注者における要求要件を実現できると認められる企業に標準点100点を付与する。技術提案を行った企業に対しては、技術提案書及び資料等の内容に応じ加算点を最大64点付与する。施工体制評価点は、入札説明書に定めるところにより最大30点与える。加算点及び評価方法は、入札説明書のとおり。

⑶　評価値の最も高い者が２人以上ある時は、当該者に紙くじ又は電子くじを実施のうえ落札者を決定する。

⑷　評価値は以下の算定式で評価する。

評価値＝{標準点＋加算点＋施工体制評価点}÷入札価格

⑸　技術提案資料は、入札説明書に基づき作成し提出するものとする。

⑹　技術提案の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。その際、技術提案が適正と認められなかった場合には、その理由を付して行う。なお、技術提案を提出したが適正と認められなかった者は、その理由に対して、苦情の申し立てを行うことができる。

⑺　実施上の留意事項

①　受注者により技術提案された内容に対して、受注者の責により提案が履行できない場合は、「請負工事成績評定」の減点を行う。

②　減点の範囲は最大10点とし、その範囲は入札説明書のとおりとする。

また、履行確認において虚偽の履行確認に係る資料提出等不誠実な行為をした場合は、「請負工事成績評定」から最大20点の減点を行う。

③　請負者の責により技術提案が履行されない場合は、技術評価点の見直しを行い、当初の技術評価点から減点割合に応じて、違約金を徴収する。ただし、違約金額は請負価格の10％を上限とする。

④　受注者の責により提案が履行できない場合とは、災害またはその他特別な事情がある場合以外のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

⑻　その他

①　技術提案については、その後の工事においてその内容が一般的に使用されている状態となった場合には、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案についてはこの限りではない。

②　技術提案を適正と認めることにより、設計図書において施工方法等を指定しない部分の工事に関する請負者の責任が軽減されるものではない。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒460―8517 名古屋市中区丸の内二丁目１番36号ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　浅井　綾夏　電話052―209―6317

⑵　入札説明書の配付期間、場所及び方法

入札説明書を入札情報サービス（https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）より配付する。

配付期間は令和６年10月10日から令和６年11月28日まで

ただし、書面による配付を希望する場合は、あらかじめその旨を以下へ申し込みを行った上で、以下の期間、場所にて無償で配付する。

期間：令和６年10月10日から令和６年11月28日まで

場所：上記４⑴

⑶　申請書の提出期間、場所及び方法　令和６年10月10日から令和６年10月25日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、８時30分から18時00分（最終日は16時00分）まで、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得て持参する場合は、令和６年10月10日から令和６年10月25日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から18時00分（最終日は16時00分）までとする。場所は上記４⑴に同じ。

⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書及び資料の提出方法　入札書及び資料は、電子入札システムにより令和６年11月28日12時00分までに提出すること。ただし、発注者の承諾を得て、紙により持参又は郵送する場合は、令和６年11月28日12時00分必着にて、中部地方整備局総務部経理調達課へ提出すること。

開札は、令和７年１月16日10時00分、中部地方整備局（丸の内庁舎）入札室にて行う。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

期間：令和６年10月28日９時30分から令和６年11月28日12時00分まで
（利付国債の提供の場合は令和６年11月14日12時00分まで）

場所：上記４⑴

方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

５　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）

ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付

ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　配置予定監理技術者等の確認　落札決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。また、工事着手日１週間前を過ぎた日以降は、監理技術者等の死亡、傷病、出産、育児、介護又は退職等の場合のほか、受注者の責によらない契約事項の変更に伴う場合、工場から現地へ工事の現場が移行する場合等、技術者の交代が合理的なものであって発注者の合意が得られた場合以外は、技術者の変更は認められない。また、申請した技術者を変更する場合は、落札決定日から工事着手日１週間前までに変更可能な他の技術者に係わる申請書を提出し審査を受けなければならない。

⑸　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが競争に参加するためには、開札の時において当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年４月11日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、中部地方整備局総務部経理調達課（〒460―8517 愛知県名古屋市中区丸の内二丁目１番36号　電話052―209―6317）においても当該決定に係る申請を受け付ける。

⑾　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Yasuyuki, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction works of quay at Shinokitsu pier in port of SHIMIZU

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　25 October 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00　28 November 2024 (tenders brought with 12 : 00　28 November 2024 or submitted by mail 12 : 00　28 November 2024)

⑹　Contact point for tender documentation : ASAI Ayaka, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 2―1―36 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi-pref 460―8517 Japan. TEL 052―209―6317

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月10日

支出負担行為担当官
中国地方整備局長　林　　正道

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名
令和６年度安芸津バイパス三津第１トンネル工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　広島県東広島市安芸津町風早～三津地内

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝690m
【三津第１トンネル】
Ｌ＝272m、内空断面積68.419㎡
トンネル（ＮＡＴＭ）　１式
道路土工　１式
トンネル（発破工法）　１式
掘削・支保（発破工法）　227m
覆工コンクリート・防水　227m
トンネル（機械掘削工法）　１式
掘削・支保（機械掘削工法）　35m
覆工コンクリート・防水　35m
インバート工　238m
坑内付帯工　１式
坑門工　１式
掘削補助工　１式
仮設工　１式
道路改良　１式
道路土工　１式
法面工　１式
擁壁工　１式
排水構造物工　１式

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限日までの間で、受注者は工期の始期及び終期を任意に設定できる。なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、別記様式―37により、工期の始期及び終期を通知すること。余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和９年３月31日まで
（但し、令和７年４月１日（工事開始期限日）までを工期の始期とすること）

⑹　使用する主要な資機材　生コンクリート約５千㎥、鋼材（棒鋼）約１百トン、鋼材（棒鋼除く）約２百トン

⑺　工事実施形態

１）本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の工事である。

２）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

３）予定価格が１億円以上の工事は、低入札価格調査制度調査対象工事について、現場にモニターカメラの設置（施工状況の把握）及び発注者の指定する不可視部分の施工に関するビデオを撮影し、発注者への提出を実施する工事である。

４）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

５）本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

６）本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）と併せて、歩掛見積の提出を求め、作成・決定した歩掛を競争参加資格有りと通知した企業に対して電子入札システム等で公表する工事である。詳細は入札説明書による。

７）本工事は、見積参考資料として一部の単価を公表する試行工事である。

８）本工事は、技術資料作成に必要と思われる当該工事の関連データを希望者にインターネットで提供、または、電子記録媒体による提供を行う試行工事である。詳細は入札説明書による。

９）本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

10）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

11）本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

12）本工事は、公共工事の担い手の中長期的な育成・確保の促進を目的とした、月単位の週休２日の試行対象工事（発注者指定方式（現場閉所））である。

13）本工事は、品質を確保しつつ若手技術者（満40歳以下）が工事実績を積む機会を確保することを目的に、主任（監理）技術者に加え、専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる若手技術者育成型総合評価落札方式の対象工事である。

専任補助者は、主任（監理）技術者を補助するものとする。

なお、配置予定技術者の資格等に関する資料提出時において若手技術者の配置を申請しない場合に限り、本工事の配置予定技術者を専任補助者とすることで、契約後、若手技術者を主任（監理）技術者として配置することを可能とする。

14）本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

15）本工事は、工事の品質確保等に関する評価項目に加え、施工の効率化やＩＣＴ活用等による生産性向上に関する技術提案を設定し、生産性向上の取組を評価する試行対象工事である。

16）本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

17）本工事は、トンネル覆工コンクリート長期保証制度を試行する工事である。

18）本工事は、工事工程表及び施工条件明示の確認リストを開示する試行対象工事である。

19）本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

20）本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限日までの間で、受注者は工期の始期及び終期を任意に設定できる。

21）申請期間中に特定の配置予定技術者等が拘束されることを緩和するため、配置予定技術者の資格等に関する資料を入札期限までに提出し、配置予定技術者に対する要件を満足しているか審査を行う試行工事である。

⑻　本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑼　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価落札方式）」、契約締結後に「工事設計書」を公表する工事である。工事設計書については、契約後に適時、中国地方整備局のホームページにより公表する。

⑽　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中国地方整備局における令和５・６年度「一般土木工事」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　中国地方整備局における令和５・６年度「一般土木工事」に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること。（上記⑵の再認定を受けた者にあたっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　平成21年４月１日以降に元請けとして完成・引き渡しが完了した、次の同種工事の施工実績を有すること。又は、平成21年４月１日以降に元請として完成・引渡が完了した海外施工実績のうち、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度において認定された工事が次の同種工事の施工実績を有していること。

同種工事とは、下記の㋐の要件を満たすＮＡＴＭ工法によるトンネル工事とする。

㋐　トンネル内空断面積（覆工後の内空面積（代表値））65㎡以上であること。

但し、掘削、覆工、インバート工は同一工事で実施していること。

共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上（地域維持型ＪＶの構成員としての実績は出資比率が10％以上）であること。ただし、乙型ＪＶ（異工種ＪＶ）の同種工事の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

事業協同組合及び協業組合にあっては当該組合施工の場合に限る。

経常ＪＶにあっては、全ての構成員が同種工事の施工実績を有すること。

なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（開発建設部関係事務所を含む）の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書に記載されている工事成績評定点（以下「評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

また、当該実績の発注機関が一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（ＣＯＲＩＮＳ）」（以下「ＣＯＲＩＮＳ」という。）に登録を義務付けている場合は、ＣＯＲＩＮＳに登録されていなければ、実績として認めない。

当該実績が海外実績かつＣＯＲＩＮＳ登録が未了の場合、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度に基づき国土交通省が発行した認定書の写し及び添付資料により確認できる場合は同種実績として認める。

⑺　「トンネル本体の品質・耐久性向上に関する施工計画」及び「トンネル工における生産性向上に関する施工計画」が適正であること。

⑻　次の１）～４）に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、請負代金が4,000万円未満の工事は専任の義務を要しない。（建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項に該当しない場合）

なお、本工事は、受注者が工期の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工期の始期の前日までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

なお、本工事において入札期限までに申請できる配置予定技術者は１名とする。

１）競争参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

２）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、主任技術者の場合は、次に示す資格を有する者でなければならない。

ア）「土木工事共通仕様書（中国地方整備局版）第１編第１章第１節第26条工事関係者に対する措置請求第２項技術者に対する措置追－１」に示す資格を有する者。

イ）ア）以外の主任技術者の場合には、「建設業法第７条第２号イ、ロ又はハ」に示す資格を有する者。（建設業法施行規則第７条の３及び国土交通省告示第1424号（平成17年12月16日）参照）

３）平成21年４月１日以降、審査基準日までに元請けとして完成・引き渡しが完了した、上記⑹の同種工事の経験を有する者であること。又は、平成21年４月１日以降、審査基準日までに元請として完成・引渡が完了した海外施工実績のうち、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度において認定された工事が上記⑹の同種工事の施工実績を有していること。

ただし、配置予定技術者として満40歳以下の若手技術者を配置し、かつ平成21年４月１日以降、審査基準日までに上記⑹に掲げる同種工事の経験を有する専任補助者を配置する場合に限り、配置する若手技術者に求める平成21年４月１日以降、審査基準日までに完成・引き渡しが完了した同種工事実績は以下のとおりとする。

㋐　トンネル工事の施工実績

なお、平成21年４月１日以降、審査基準日までに産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する休業）、介護休業（同条第２号に規定する休業）（以下「産休育休等」という。）を取得した場合は、産休育休等期間に相当する期間を評価対象期間に加えることができる。

共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上（地域維持型ＪＶの構成員としての実績は出資比率が10％以上）であること。ただし、乙型ＪＶ（異工種ＪＶ）の同種工事の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

事業協同組合及び協業組合にあっては当該組合施工の場合に限る。

経常ＪＶにあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が上記の工事経験を有していればよい。

なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（開発建設部関係事務所を含む）の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

また、当該実績の発注機関がＣＯＲＩＮＳに登録を義務付けている場合は、ＣＯＲＩＮＳに登録されていなければ、実績として認めない。

４）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び有効な監理技術者講習修了を有する者であること。

５）本工事は、建設業法第26条３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない。

６）配置予定技術者に加え、専任補助者を配置する場合は、当該工事に専任で配置できること。

なお、専任補助者は、上記１）～４）に掲げる基準を満たすこと。

また、本工事において入札期限までに申請できる専任補助者は１名とする。

⑼　申請書（競争参加資格確認のための添付資料を含む。（配置予定技術者の資格等に関する資料を除く。））の提出期限の日から開札の日までの期間に、中国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑽　本工事に係る設計業務等の受注者（受注者が設計共同体の場合は各構成員をいう。以下同じ。）、又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。

⑾　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

⑿　本工事に事業協同組合または協業組合として申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。

３　総合評価に関する事項

⑴　本工事の総合評価における評価項目及び評価の着目点は、次のとおりとする。

以下、技術提案（具体的な施工計画）とは、標準案と一部又は全て異なる施工方法で施工することをいい、標準案とは、入札説明書（添付図面等を含む。）の設計図面及び仕様等に示した施工方法にしたがって施工することをいう。

１）施工体制（施工体制評価点）

①　品質確保の実効性　「工事の品質確保のための適切な施工体制」について着目し評価する。

②　施工体制確保の確実性　「工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料の確保等の適切な施工体制」について着目し評価する。

２）技術提案（具体的な施工計画）（加算点）

①　トンネル本体の品質・耐久性向上に関する施工計画　トンネルは、長期間にわたり安全な使用に耐えるものでなければならない。そのため、トンネルの品質・耐久性の向上にあたり特に配慮が必要であるので、次の「トンネル本体の品質・耐久性向上に関する施工計画」を評価項目とする。

○鋼製支保工は、トンネルの施工中及び完成後も地山の外力を支えてトンネルを保持し、吹付コンクリートを介して作用荷重を伝達する重要な支保構造である。所定の位置へ正確に建て込むよう施工に十分留意する必要がある。

○インバートコンクリートは、内空変位を抑制するために覆工や支保工と一体となって地山の安定を図る永久構造物であり、当該トンネルは強風化や多亀裂なものまで岩相の変化が著しいことから、インバートが必要な状況である。覆工と同様に構造物の品質向上をはかるためインバートコンクリートの適切な施工（養生）に十分留意する必要がある。

○トンネルの漏水は、覆工の機能や耐久性を低下させる原因となることが多いため、防水シートの施工にあたっては、材料の破損により防水効果を損なうことがないよう十分留意する必要がある。

②　トンネル工における生産性向上に関する施工計画

本工事は、トンネル工の生産性向上を図るための施工について技術提案を求め、以下の「トンネル工における生産性向上に関する施工計画」を評価項目とする。

○昨今の社会情勢や技術者不足が懸念される建設業界の実情に鑑み、建設現場におけるイノベーションの推進や生産性向上を図るため、本工事ではトンネル覆工の出来形管理において情報通信技術（ＩＣＴ）等による計測技術を活用した省人化・省力化手法を求める。

３）賃上げの実施に関する評価（加算点）

従業員への賃金引上げ計画の表明

大企業においては給与等受給者一人あたりの平均受給額を３％以上、中小企業等は給与総額又は給与等受給者一人当たりの平均受給額を1.5％以上、対前年度比又は対前年比で増加することを表明している場合について評価する。

４）賃上げ未達成による減点　公告日時点で、減点措置の通知を１年未満の間に受けている者については、３⑴３）の評価の加算点よりも大きな減点を行う。

ただし、以下の例に示すような、天災地変等やむを得ない事情により賃上げを実行することができなかった者については、減点措置を課さないこととする。

㋐　特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成８年法律第85号）第２条第１項の規定に基づき指定された特定非常災害であって、同法に基づく特別措置の適用対象となる地域に主たる事業所が所在する企業については特別措置が適用される期間は減点措置を課さないこととする。

㋑　各種経済指標の動向等を踏まえ、平成20年のいわゆる「リーマンショック」と同程度の経済状況と認められる場合においては、全国において減点措置を課さないこととする。

㋒　㋐及び㋑に該当しない場合であっても、次のような自らの責によらない場合で、かつ、その事実を客観的に証する書類とともに従業員が署名または記名・捺印した理由書の提出があり、契約担当官等が必要ないと認める場合には減点措置を課さないこととする。

①　自然災害（風水害、土砂災害、地震、津波、噴火、豪雪等）や人為的な災害（火災等）等により、事務所、工場、主要な事業場等が被災し、事業の遂行が一定期間不可能となった場合

②　主要な取引先の倒産により業績が著しく悪化した場合

③　資材の供給不足等により契約履行期限の延期等が行われ、契約上の代価の一部を受領できず資金繰りが著しく悪化した場合など

※「事実を客観的に証する書類」とは、罹災証明や契約書類の写し等を想定しているが、これに限らない。

⑵　入札参加者は「価格」をもって入札に参加し、次の１）～３）の要件に該当する者のうち、下記⑶によって得られる標準点と施工体制評価点と加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

１）入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限範囲内であること。

２）「トンネル本体の品質・耐久性向上に関する施工計画」及び「トンネル工における生産性向上に関する施工計画」が入札説明書に記載した要求要件を満たしていること。

３）評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

⑶　得点配分の詳細は、入札説明書による。

⑷　上記⑵において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、電子入札による入札参加者が入力した電子くじ番号（紙入札業者においては紙入札方式参加承諾願に記載した電子くじ番号）を元に電子くじを実施のうえ落札者を決定する。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６番30号　国土交通省中国地方整備局総務部契約課　ＴＥＬ082―221―9231（代表）内線2526

E-mail　keiyaku-koji@cgr.mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法

１）入札説明書は、電子入札システムから入手するものとする。

交付期間：令和６年10月11日から令和７年２月12日までのうち、土曜日・日曜日・祝日を除く毎日の９時00分から17時00分までとする。

電子入札システム

https://www.e-bisc.go.jp/

２）電子入札システムの利用ができない場合は、以下の交付場所でも交付する。

交付期間：令和６年10月11日から令和７年２月12日までのうち閉庁日を除く毎日の10時00分から17時00分までとする。

交付場所：広島県広島市中区上八丁堀６番30号国土交通省中国地方整備局総務部契約課　ＴＥＬ082―221―9231（代表）内線2526

E-mail　keiyaku-koji@cgr.mlit.go.jp

申込み方法：事前の申込みは不要であり、交付場所で手交する。郵送又はメール等による入手申込みは認めない。

３）歩掛見積書作成に必要な参考資料等：歩掛見積書作成に必要な歩掛見積参考資料（参考図、見積条件等）を本工事の入札説明書と併せて配布する。

⑶　見積に必要な図面等の交付期間、場所及び方法　交付期間及び入手方法は上記⑵１）と同様とする。電子入札システムの利用ができない場合は、上記⑵２）の交付場所で交付する。なお、交付希望を事前に交付場所に以下の必要事項を記入の上、メール等にて申込（様式自由。）すること。申込があった翌開庁日以降に交付するものとし、交付に際しては、見積に必要な図面等をＣＤでデータとして手交する。

申込書記入項目：当該工事名、会社名、代表者名、住所、電話番号、メールアドレス、連絡担当者名

⑷　申請書の提出期間、場所及び方法　申請書の提出にあたっては、資料が全て揃っているか必ず確認を行うこと。

申請書は、令和６年10月15日から令和６年11月８日17時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和６年10月15日から令和６年11月８日17時までに、上記⑴に直接持参又は郵送（書留郵便に限る。必着のこと。）又はメールにより提出すること。

なお、同種工事の施工実績については、中国地方整備局のホームページに掲載する「技術資料入力システム」により作成したデータとする。

技術資料入力システムは、最新バージョンを使用すること。

⑸　配置予定技術者の資格等に関する資料の提出期間、場所及び方法　配置予定技術者の資格等に関する資料の提出にあたっては、資料が全て揃っているか必ず確認を行うこと。配置予定技術者の資格等に関する資料は、下記⑹入札期限までに上記⑴に直接持参又はメールにより提出すること。詳細は、入札説明書による。

なお、主任（監理）技術者の資格・工事経験については、中国地方整備局のホームページに掲載する「技術資料入力システム」により作成したデータとする。

技術資料入力システムは、最新バージョンを使用すること。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　提出した入札書は、引換え、変更又は取消することができないため、入札前に価格等を十分確認すること。

入札の締め切りは、令和７年２月12日13時30分。電子入札システムにより提出すること。

ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記⑴に直接持参又は郵送（書留郵便に限る。必着のこと。）すること。

開札は、令和７年２月20日13時30分。中国地方整備局入札室にて行う。

⑺　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和６年12月26日から令和７年２月12日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時～午後５時まで。（２月12日は13時30分まで。）（利付国債の提供の場合は令和７年１月31日まで。）

〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６番30号　国土交通省中国地方整備局総務部契約課　ＴＥＬ082―221―9231（代表）

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等の者に限る。提出期間内必着。）により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中国地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中国地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中国地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、配置予定技術者の資格等に関する資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑵及び⑷に定めるところに従い、落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定技術者及び専任補助者の確認　落札者決定後、配置予定技術者及び専任補助者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者及び専任補助者の変更は認められない。

⑹　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑺　低入札価格調査制度調査対象工事においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。

工事コスト調査に係る資料は、中国地方整備局のホームページにより公表する。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑿　必要に応じて申請書及び配置予定技術者の資格等に関する資料のヒアリングを行う。

⒀　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施する場合がある。なお、ヒアリングを実施する場合には必要に応じて追加資料の提出を求めることがある。

⒁　技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒂　競争参加資格の確認の通知において、技術提案により競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により競争参加を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とする。

⒃　評価の担保

１）技術提案等について　受注者の責めにより、「トンネル本体の品質・耐久性向上に関する施工計画」及び「トンネル工における生産性向上に関する施工計画」の入札時の技術提案及び技術提案に係わる具体的な施工計画を遵守できなかった場合は履行できなかった提案項目を「否」とした上で、技術提案全体（具体的な施工計画を含む）の再評価を行い当初契約時に取得した加算点との差額分に相当する額（詳細は入札説明書による）を違約金として徴収するとともに、工事成績評定点の減点を行うものとする。工事成績評定点の減点は、遵守できなかった評価項目毎に「当初契約時の加算点」と「不履行となった提案項目を「否」とした上で、技術提案書の再評価を行い、決定した加算点」との差分を減点する。

ただし、違約金は、当初契約額の10％を限度、工事成績評定点の減点は最大10点を限度とし、特に悪質な場合は、最大20点を限度に減点するものとする。また、低入札価格調査制度調査対象工事については、評価項目毎に「満点」に相当する点を減点する。

２）専任補助者の配置について　受注者は、申請した専任補助者の配置について、工事着手前に提出する施工計画書へ反映させるものとし、監督職員等による履行状況の確認及び検査職員による検査を受けるものとする。

専任補助者は、病気、妊娠、産前・産後休業、育児休業、介護休業、死亡又は退職等の特別な場合でやむを得ないものとして、支出負担行為担当官に承認された場合の外は、変更は認められない。特別な場合でやむを得ず専任補助者を変更する場合は、変更前の専任補助者と同等以上の者を現場に専任させなければならない。

３）若手技術者の配置について　配置予定技術者として申請した若手技術者は、病気、妊娠、産前・産後休業、育児休業、介護休業、死亡又は退職等の特別な場合でやむを得ないものとして、支出負担行為担当官に承認された場合の外は、変更は認められない。特別な場合でやむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、２⑻に掲げる事項を満たす技術者を現場に専任させなければならない。

４）賃上げ未達成による減点措置について

受注者の事業年度等が終了した後、表明書に記載した賃上げを達成していない場合又は本制度の趣旨を意図的に逸脱している場合又は確認書類を期限までに提出しない場合は、別途通知する減点措置の開始の日から１年間に総合評価落札方式による入札公告が行われる調達へ参加する場合、本制度により加点する割合よりも大きな割合の減点を行うものとする。

⒄　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、総合評価における評価項目については契約締結後のＶＥ提案の対象外とする。

⒅　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑷により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、中国地方整備局総務部契約課（〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　電話082―221―9231）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑲　工事費内訳書の提出

１）本工事の競争参加希望者は、第１回の入札書に記載される入札価格に対応した工事費内訳書の提出を求める。

電子による入札の場合は、入札書に工事費内訳書ファイルを添付し同時送付すること。紙による入札を行う場合には、押印（押印を省略する場合は、代表者氏名に加え、本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載すること。）及び記名を行った工事費内訳書を提出するとともに、電子データを併せて提出すること。なお、当該工事費内訳書及びデータの記録媒体は、表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。

２）工事費内訳書は、発注者名、商号又は名称、住所及び工事名を記載し、入札価格に対応した工事区分、各工種、種別及び細別に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を表示したものとする。なお、少なくとも数量総括表に掲げる項目は全て記載すること。

入札の際に工事費内訳書が未提出又は提出された工事費内訳書が未記入である等不備がある場合は、当該工事費内訳書の提出業者の入札を無効とすることがある。

また、提出された工事費内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。

注）電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合には押印は不要である。なお、紙入札方式で、押印を省略する場合は、代表者氏名に加え、本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載すること。

⑳　低入札価格調査制度調査対象工事の場合には、不当廉売の疑いがあるものとして公正取引委員会に報告することがある。

㉑　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HAYASHI Masamichi Director-General of Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2)　Classification of the services to be procured : 41

(3)　Subject matter of the contract : Construction work of Mitsu tunnel 1, Akitsu Bypass

(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 8 November 2024

(5)　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system 1 : 30 P.M. 12 February 2025 (tenders brung with 1 : 30 P.M. 12 February 2025 or submitted by mail 1 : 30 P.M. 12 February 2025)

(6)　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30, Kami-hacchobori, Nakaku, Hiroshima 730―8530 TEL 082―221―9231 Extension 2526

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和６年10月10日

契約責任者　中日本高速道路株式会社
名古屋支社長　前川　利聡

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23

1　調査等概要

(1)　品目分類番号　42

(2)　調査等名　東海北陸自動車道 飛騨トンネル土質調査（令和６年度）

(3)　施行箇所　自）岐阜県飛騨市河合町　至）岐阜県大野郡白川村荻町

(4)　業務内容　本業務は、東海北陸自動車道飛騨清見ＩＣ～白川郷ＩＣ間の４車線化事業に向けた飛騨トンネルの土質調査を行う業務である。

調査ボーリング　約840m
標準貫入試験　約70回
弾性波探査　2.1㎞
土壌分析試験　８検体
岩石試験　１式
実施調査計画㋐　10.8㎞
調査総合解析㋐　10.8㎞
後続調査計画案㋐　10.8㎞
地形判読　10.8㎞
地形地質調査　10.8㎞
調査ボーリング解析　約840m

(5)　履行期間　契約締結日の翌日から450日間

(6)　本業務は、資料の提出及び入札を電子入札システム又は郵送で行う対象業務であり、当社ホームページに掲載の「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」を適用する。なお、電子入札システムにより難いものは、「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」に基づき契約責任者に届出を提出して郵送で行う紙入札方式によることができる。

2　指名されるために必要な要件

(1)　入札参加者に要求される資格

①　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」第11条の規定に該当しない者であること。

②　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく令和５・６年度競争参加資格における「地質・土質調査」の資格を有する者であること。

③　入札に参加した者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

(2)　入札参加者を選定するための基準　「中日本高速道路株式会社契約規則」第31条に規定する指名基準による。なお、同基準中の「当該調査等における技術的適性」については、同種又は類似の業務の実績並びに配置予定の技術者の資格及び業務の経験等を勘案するものとする。

3　入札手続等

(1)　担当部局　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約課　〒460―0003 名古屋市中区錦２―18―19三井住友銀行名古屋ビル12階　電話052―222―1448

(2)　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間：手続開始の公示の日から令和６年12月23日（月）まで。

②　交付場所：当社ホームページによる。

③　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。
（URL：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search）

手続開始の公告及び設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。

(3)　参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限：令和６年10月22日（火）午後４時00分

②　提出場所：上記(1)に同じ。

③　提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、電子データの容量が３MBを超える場合又は契約責任者へ郵送による紙入札方式の届出を行った場合は、上記①の期限までに、上記(1)に郵送（書留郵便に限る。）すること。なお、郵送による場合には（正）１部及び（副）１部とする。

(4)　開札（入札執行）の日時及び場所等

①　電子入札による入札の締切り　令和６年12月23日（月）午後４時00分

②　郵送による入札書の提出期限及び提出場所　上記(4)の①に同じ。上記(1)に郵送すること。（書留郵便に限る。）

③　開札日時：令和６年12月24日（火）午前10時00分

④　開札の場所：上記(1)に記載する三井住友銀行名古屋ビル８階の入札室

4　その他

(1)　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　契約保証金　契約保証金　納付（保管金の取扱店　三井住友銀行　名古屋支店）

ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者の提出した入札書、参加表明書に虚偽の記載をした者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は、無効とする。
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　関連情報を入手するための照会窓口は、上記４⑴に同じ。
⑺　上記２⑴に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により参加表明書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、指名されていなければならない。
⑻　外国における技術者資格をもって申請する場合には、別途建設コンサルタント業務に関する国土交通大臣認定を受けた者のみを認めるものとする。
　なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該者が指名を受けるためには指名通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。指名通知の日は令和６年11月11日（月）を予定する。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Subject matter of the contract : Soil investigation in Hida tunnel on the Tokai Hokuriku Expressway.
⑵　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 pm, October 22, 2024
⑶　Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 pm, December 23, 2024 (Tenders submitted by registered mail, 4 : 00 December 23, 2024)
⑷　Official in charge of the contract of the procuring entity : MAEKAWA Toshiaki, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
⑸　Classification of the services to be procured : 42
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya City, 460―0003 Japan, TEL 052―222―1448

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月10日
東京税関総務部長　田中　　透
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　新通関情報総合判定システム（新ＣＩＳ）に係る概念検証及び実証実験等　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年10月31日17時00分（郵便等の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒135―8615 東京都江東区青海２―７―11東京港湾合同庁舎内　東京税関総務部会計課調達専門官　池部　圭祐　電話03―3599―6240
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月10日から令和６年10月30日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
⑶　交付条件　仕様書案を交付するにあたり、本件調達物品の機密保持の必要性から、本件調達に係る「機密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書案を交付する。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年10月17日16時00分
⑵　開催場所　東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Proof-of-concept of New Customs Intelligent Database System (New CIS), 1 Set.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 31 October 2024
⑷　Contact Point for the notice : IKEBE Keisuke, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11, Aomi Koto-ku 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6240

随 意 契 約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月10日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　杉山　徳明
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　特定登録者情報システムの更改に伴う外国人出入国情報システムの対応作業　一式
2　随意契約の予定日　令和６年10月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
5　担当部局　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１―１―１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　電話03―3592―7516
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Verification of FEIS according to the replace of TTP system, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 31 October 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information System, General Affairs Division, Immigration Services Agency, 1―1―1, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8973 Japan TEL 03―3592―7516
○第２号
1　調達内容
⑴　第１号と同じ。
⑵　購入等件名及び数量　ウォークスルーゲート本格運用開始に伴う顔認証ゲート機器等改修　一式
2、3　第１号と同じ。
4　随意契約を予定している相手方の名称
パナソニックコネクト株式会社
5　第１号と同じ。
6　Summary
⑴　The same as the notice above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Improvement of facial recognition gates equipment according to the installation of walk-through gates, 1 set
⑶, ⑷, ⑸　The same as the notice above (No. 1)
○第３号
1　調達内容
⑴　第１号と同じ。
⑵　購入等件名及び数量　ウォークスルーゲートの導入及び日本国旅券の仕様変更に伴う日本人出帰国審査システムの改修作業等　一式
2、3　第１号と同じ。
4　随意契約を予定している相手方の名称
沖電気工業株式会社
5　第１号と同じ。
6　Summary
⑴　The same as the notice above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Improvement of Japanese Deperture／Arrival Information System according to the installation of walk-through gates, 1 set
⑶, ⑷, ⑸　The same as the notice above (No. 1)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月10日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 06―1738―２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　「常陽」窒素ガス冷却ブロワ駆動用インバータ盤の更新　一式
2　随意契約の予定日　令和６年11月８日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
東芝エネルギーシステムズ株式会社
5　担当部局　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部事業契約第２課　電話080―9424―4406
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Replacement of inverter panel for driving nitrogen gas cooling blower in JOYO, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 8 November, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact Point for the notice : Contract Section 2, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765－1, Funaisikawa, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken 319―1184 Japan TEL 080―9424―4406

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月10日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 06―1740―１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　10
⑵　購入等件名及び数量　ＪＲＲ－３ベリリウム反射体の製作　１式
2　随意契約の予定日　令和６年10月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本碍子株式会社
5　担当部局　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　事業契約第１課　電話080―4800―1615
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 10
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Production of the beryllium reflectors for JRR-3, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 31 October, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice ; Business Contract Section 1, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―4800―1615

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月10日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
八田　和嗣

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
○第７号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　全学統一ＩＤ基盤システム学術系属性等追加改修　一式
2　随意契約の予定日　令和６年10月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所中国支社
5　担当部局　〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号　広島大学財務・総務室財務部会計グループ　主査　藤井　隆司　電話070―5665―4587
E-mail　zaimu-keiyaku@office.hiroshima-u.ac.jp
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Hiroshima University Unified ID Infrastructure System Modification (Addition of Academic Attributes) 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 31 October, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : FUJII Takashi, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 070―5665―4587
E-mail zaimu-keiyaku@office.hiroshima-u.ac.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月10日
株式会社日本政策投資銀行
情報企画部長　矢端　謙介

◎調達機関番号　128　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　新データウェアハウス用ライセンス保守契約更新　一式
2　随意契約の予定日　令和６年10月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱電通総研
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行　情報企画部　電話03―3244―1570
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Renewal of license maintenance contract for new data warehouse, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 31 October, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9－6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8178 Japan. TEL 03―3244―1570

○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　本店ネットワークにかかるハードウェア保守更新　一式
2　随意契約の予定日　令和６年10月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行　情報企画部　電話03―3244―1570
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Hardware maintenance for network system, 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 31 October, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9－6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8178 Japan. TEL 03―3244―1570

○第３号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ＩＰ電話用新サーバ及びその周辺機器にかかる保守業務委託　一式
2　随意契約の予定日　令和６年10月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行　情報企画部　電話03―3244―1570
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Outsourcing of maintenance services for new servers for IP telephones and their peripherals, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 31 October, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9―6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8178 Japan. TEL 03―3244―1570

○第４号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　統合運用管理ソフトウエア保守更新　一式
2　随意契約の予定日　令和６年10月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通㈱
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行　情報企画部　電話03―3244―1570
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Software maintenance for integrated operations management, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 31 October, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9―6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8178 Japan. TEL 03―3244―1570

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月10日
日本郵便株式会社
代表取締役社長　千田　哲也
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入品名及び数量　配達員用アプリのＵＩＵＸ改善に向けた支援の委託　１式
2　随意契約の予定日　令和６年10月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＪＰデジタル
5　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部　大平　和雄　電話03―3477―0637
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing agreement for UIUX improvement of mobile application
⑶　Expected date of the contract award : 31 October 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact Point for the notice : OODAI Kazuo, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0637

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月10日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第 2024― 1 ―168 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　受信料関係コンタクトセンターシステム整備に伴う資源配布サーバーの構築およびテスト　一式
2　随意契約の予定日　令和６年10月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Build and test of the resources distribution server 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 30 October 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月10日
契約責任者　社会保険診療報酬支払基金
理事長　神田　裕二
◎調達機関番号　233　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達案件及び数量　医科の共通算定モジュールに係る品質検証等の支援業務　一式
2　随意契約予定日　令和６年10月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本医師会ＯＲＣＡ管理機構株式会社
5　担当部局　〒105―0004 東京都港区新橋２丁目１番３号　社会保険診療報酬支払基金　財政部資産管理課長　西　　健司　電話番号03―3591―7441
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Support services for quality verification, etc. related to the common calculation module for medical department.
⑶　Expected date of the contract award : October 30, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Kenji Nishi, Manager, Asset Management Division, Finance Department, Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services, 2―1―3 Shinbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0004 Japan. TEL 03―3591―7441

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月10日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第15号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　年金業務システム（フェーズ２）の設計・開発に係る管理支援等業務（プロジェクト全体の工程管理支援）　一式
2　随意契約の予定日　令和６年10月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
アクセンチュア株式会社
5　担当部局　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　半田　　正　電話03―5344―1100
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Project schedule management support for design and development of Pension Operation systems (phase 2), 1set
⑶　Expected date of the contract award : 31 October, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Tadashi Handa, Accounts Division, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月10日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第16号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　年金業務システム（フェーズ２）の設計・開発に係る管理支援等業務（設計管理に係るアーキテクチャ管理支援）　一式
2　随意契約の予定日　令和６年10月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
アクセンチュア株式会社
5　担当部局　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　半田　　正　電話03―5344―1100
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Design-architecture management support for design and development of Pension Operation systems (phase 2), 1set
⑶　Expected date of the contract award : 31 October, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Tadashi Handa, Accounts Division, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月10日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第17号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　年金業務システム（フェーズ２）の設計・開発に係る管理支援等業務（業務アプリケーションの設計開発（詳細設計以降）に係る支援）　一式
2　随意契約の予定日　令和６年10月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
アクセンチュア株式会社
5　担当部局　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　半田　　正　電話03―5344―1100
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Project management support for design and development of Pension Operation systems (phase 2) : support in design and development of businesss applications, 1set
⑶　Expected date of the contract award : 31 October, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Tadashi Handa, Accounts Division, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年10月10日　　国立研究開発法人国立がん研究センター理事長　中釜　　斉
（東京都中央区築地５－１－１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
①４　②検査試薬（中央病院・東病院）単価契約　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥アズサイエンス株式会社　長野県松本市村井町西２丁目３番35号　⑦488,630,364円　⑧ 6. 7. 9　⑪最低価格
①４　②検査試薬（中央病院・東病院）単価契約　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥株式会社スズケン　愛知県名古屋市東区東片端町８番地　⑦11,841,206円　⑧ 6. 7. 9　⑪最低価格
①４　②検査試薬（中央病院・東病院）単価契約　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥東邦薬品株式会社　東京都世田谷区代沢５丁目２番１号　⑦257,224,179円　⑧ 6. 7. 9　⑪最低価格
①４　②検査試薬（中央病院・東病院）単価契約　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥株式会社日栄東海　東京都練馬区石神井台２丁目35番25号　⑦234,679,984円　⑧ 6. 7. 9　⑪最低価格
①４　②検査試薬（中央病院・東病院）単価契約　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥株式会社メディセオ　東京都中央区八重洲２丁目７番15号　⑦5,043,627円　⑧ 6. 7. 9　⑪最低価格
①４　②検査試薬（中央病院・東病院）単価契約　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥株式会社チヨダサイエンス　東京都千代田区鍛冶町１丁目８番６号　⑦891,000円　⑧ 6. 7. 9　⑪最低価格
①４　②検査試薬（中央病院・東病院）単価契約　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥株式会社イノメディックス　東京都文京区湯島二丁目16番11号　⑦18,864,461円　⑧ 6. 7. 9　⑪最低価格

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部一四三円（本体一三〇円）　（配送料別）